

〈論文〉

日韓の「対北放送」が伝えた北朝鮮情報 ～「NHK WORLD-JAPAN」と「韓民族放送」の報道内容分析～

田中則広

要約

日本と韓国の公共放送が実施する、北朝鮮国内を聴取対象地域の一部とした「対北放送」の特徴について、NHK（日本放送協会）とKBS（韓国放送公社）の2つのチャンネルを事例に検討した。NHKが運営するNHK WORLD-JAPANのコリアン・ニュースと、KBSが運営する韓民族放送のニュースを対象に、北朝鮮関連のニュースに限定して報道内容を分析したところ、双方には北朝鮮に向けた情報発信の姿勢に明確な違いが表れた。NHKはミサイルの発射といった国際的に注目されるニュースについては大きく伝える反面、一般的に関心の度合いが低いと考えられる出来事についてはニュースとして取り上げないというスタンスを取っていた。ただし、北朝鮮による日本人の拉致問題のニュースに関しては例外であった。その一方で、KBSは韓国政府の様々な機関からの情報を多用しながら、より細部にまで踏み込んだ内容を伝えようとする姿勢がみられた。また、NHKとは異なり、北朝鮮関連のニュースをニュース項目の上位に持ってくる傾向があった。

キーワード

国際放送 対北放送 NHKワールド 韓民族放送 社会教育放送

はじめに

日本と韓国をそれぞれ代表する公共放送のNHKとKBSは、北朝鮮国内を聴取対象に含むコリアン・サービス（韓国語放送、朝鮮語放送）を音声媒体により実施している¹。具体的には、NHKが短波により17の言語で放送する（2021年10月時点）国際放送「NHK WORLD-JAPAN」の「コリアン・サービス」と、KBSの短波および中波による近隣諸国同胞向けのラジオチャンネル「韓民族放送」を指す。また、双方ともにインターネットによるリアルタイム配信なども行っている。

本稿の目的は、これらのチャンネル内で編成されるストレートニュースのなかから、北朝鮮に関する報道を取り上げて内容を分析するとともに、双方のチャンネルを比較検討することで報道スタンスの違いを明らかにすることにある。北朝鮮を取り巻く状況に動きがみられる昨今において、日韓における報道スタンスの差異を把握しておくことは、北朝鮮に向けた情報発信の方向性を検討する際の一助になる。本稿で分析対象とした2つのチャンネルについては、北朝鮮国内を聴取対象地域に含んでいるものの北

たなか のりひろ：淑徳大学 人文学部 准教授

朝鮮の住民のみをターゲットにした放送ではないということ、しかしながら今回は便宜的に「対北放送」という名称を用いたこと、を付け加えておきたい。

対北放送について取り上げた論文は、日本よりも韓国において多数発表されている。しかし、NHKのコリアン・サービスを研究対象とした論文は限られている。また、日韓の対北放送のニュース分析を扱った先行研究は、KBSにおいて北朝鮮向け放送の制作に関わってきたアン・ミンジャ(安敏子)の修士論文が挙げられる程度である²。

1 研究方法

北朝鮮関連報道の内容を検討、分析するための素材として、NHK WORLD-JAPANのコリアン・サービスで放送しているストレートニュース「コリアン・ニュース」(以下、NHKコリアン・ニュース)と、KBS韓民族放送のストレートニュースを、2021年1月から4月にかけての4か月間にわたり収録した。

NHKコリアン・ニュースは【表1】のとおり、1日5回、日本時間(平壤時間も同様)の13時15分からの昼のニュースと、20時から4回にわたって1時間ごとに繰り返される夜のニュースからなる³。放送時間は平日が14分間(編成上はオープニングが含まれるため15分間)、土日が9分間(編成上は10分間)となっている。本研究では当初、1日の出来事をまとめる形となる夜のニュースを分析対象にする予定であった。しかし、調査期間中、夜のニュースは新型コロナウイルスの影響により、昼のニュースをリピートする形での送出となっていたため、予定を変更して、昼のニュースを調査対象にした。昼のニュースの放送時間は、平日は実質13時16分からの14分間、土曜日と日曜日は13時16分からの9分間となっている。

一方、韓民族ニュースを実施するKBSのラジオチャンネル「韓民族放送」には第1放送と第2放送があり、放送時間は第1放送が13時から翌日9時までの20時間、第2放送が23時から翌日13時までの14時間となっている。このうち、ニュースは第1放送のみの編成で、韓民族放送が独自にオーダーを組む1日4回(土日は2回)、5分間の『KBS韓民族ニュース』(KBS 한민족 뉴스)【表2】と、KBS1(テレビチャンネル)で放送している『KBSニュース9』(KBS 뉴스 9)を30分間(土日は20分間)のみ同時中継(音声)する21時からのニュースがある。本研究では、受信状況が比較的良好な夕方以降の時間帯のニュースをモニタリングした。対象は平日の『韓民族20時ニュース』(20時から5分間)と、20時からのニュースがない土曜日と日曜日は『韓民族18時ニュース』(18時から5分間)とした。

【表1】NHKコリアン・ニュース放送時間・周波数

放送時間(日本標準時、平壤時間)	周波数
月～金 13:15 - 13:30 土・日 13:15 - 13:25	11895 kHz
月～金 20:00 - 20:15 土・日 20:00 - 20:10	6090 kHz
月～金 21:00 - 21:15 土・日 21:00 - 21:10	6090 kHz
月～金 22:00 - 22:15 土・日 22:00 - 22:10	6190 kHz
月～金 23:00 - 23:15 土・日 23:00 - 23:10	6190 kHz

(2021年10月31日10:00～2022年3月27日10:00)

【表2】KBS韓民族ニュース放送時間・周波数

放送時間(韓国標準時、平壤時間)	周波数
月～金 13:00 - 13:05	972 kHz 6015 kHz
毎 日 16:00 - 16:05	972 kHz 6015 kHz
毎 日 18:00 - 18:05	972 kHz 6015 kHz
月～金 20:00 - 20:05	972 kHz 6015 kHz

分析にあたっては、まず、収録したすべてのニュースを聴取し、北朝鮮に関連があるニュース項目を抜き出したうえで、これら北朝鮮関連項目について、日付、曜日、オーダー、ジャンル、情報源、放送時間量(秒数)、内容を記した一覧表を作成した(文末に【資料1】【資料2】として掲載)⁴。

2 「北朝鮮」報道の概要比較

NHKコリアン・ニュースとKBS韓民族ニュースが伝えた北朝鮮関連ニュースの項目数と、それぞれの項目を秒単位で測定した数値(報道時間量)について、ひと月を3分割したうえで、【表3】と【表4】に整理した。

2021年1月1日から4月30日までの4か月間、NHKコリアン・ニュースは計1,033本のニュースを取り上げ、このうちの計42本が北朝鮮関連の項目であった。また、全体の報道時間量は90,600秒で、このうちの計3,172秒が北朝鮮関連のニュースであった⁵。

一方、韓民族ニュースは計1,111本のニュースを取り上げ、このうちの計224本が北朝鮮関連の項目であった。また、全体の報道時間量は36,000秒で、このうちの計7,060秒が北朝鮮関連のニュースであった。

NHKコリアン・ニュースはニュースの放送時間が韓民族ニュースよりも長く、総時間量は約2.5倍であるが、北朝鮮関連ニュースが占める時間は、韓民族ニュースの半分にも満たない。このことは、韓民族ニュースにおける北朝鮮関連報道の比重の高さを意味する。

【表3】NHKコリアン・ニュースの北朝鮮関連報道数量
[2021年1～4月]

	北朝鮮関連ニュース 項目数/総項目数(本)	北朝鮮関連ニュース 報道時間量/総時間量(秒)
1月上旬 (1/1～1/10)	4/88	288/7200
1月中旬 (1/11～1/20)	4/91	250/7800
1月下旬 (1/21～1/31)	1/94	112/8040
2月上旬 (2/1～2/10)	1/91	74/7800
2月中旬 (2/11～2/20)	3/86	271/7500
2月下旬 (2/21～2/28)	3/65	221/5820
3月上旬 (3/1～3/10)	0/85	0/7800
3月中旬 (3/11～3/20)	3/82	252/7500
3月下旬 (3/21～3/31)	12/93	927/8340
4月上旬 (4/1～4/10)	9/83	600/7500
4月中旬 (4/11～4/20)	0/86	0/7500
4月下旬 (4/21～4/30)	2/89	177/7800
計	42/1033	3172/90600

【表4】KBS韓民族ニュースの北朝鮮関連報道数量
[2021年1～4月]

	北朝鮮関連ニュース 項目数/総項目数(本)	北朝鮮関連ニュース 報道時間量/総時間量(秒)
1月上旬 (1/1～1/10)	13/95	373/3000
1月中旬 (1/11～1/20)	17/94	539/3000
1月下旬 (1/21～1/31)	21/102	655/3300
2月上旬 (2/1～2/10)	18/90	616/3000
2月中旬 (2/11～2/20)	16/90	482/3000
2月下旬 (2/21～2/28)	16/73	523/2400
3月上旬 (3/1～3/10)	19/93	563/3000
3月中旬 (3/11～3/20)	18/88	580/3000
3月下旬 (3/21～3/31)	35/101	1059/3300
4月上旬 (4/1～4/10)	22/93	716/3000
4月中旬 (4/11～4/20)	16/98	519/3000
4月下旬 (4/21～4/30)	13/94	435/3000
計	224/1111	7060/36000

項目数について検討したところ、韓民族ニュースはニュース1本あたりの放送時間が相対的に短いことから項目数が多くなり、NHKコリアン・ニュースが計1,033項目であるのに対して、78項目多い1,111項目となっている。これを北朝鮮関連ニュースの項目数でみた場合、NHKコリアン・ニュースが42項目であるのに対して、韓民族ニュースは224項目と、5倍以上の数になる。

ただし、項目数や時間量については、各月とも上旬、中旬は10日間であるが、下旬については、8日間、10日間、11日間とばらつきがある。そのため、【表3】と【表4】を基に、2つのチャンネルのニュース全体における北朝鮮関連ニュースの報道時間量の占有率を算出、比較した【表5】。

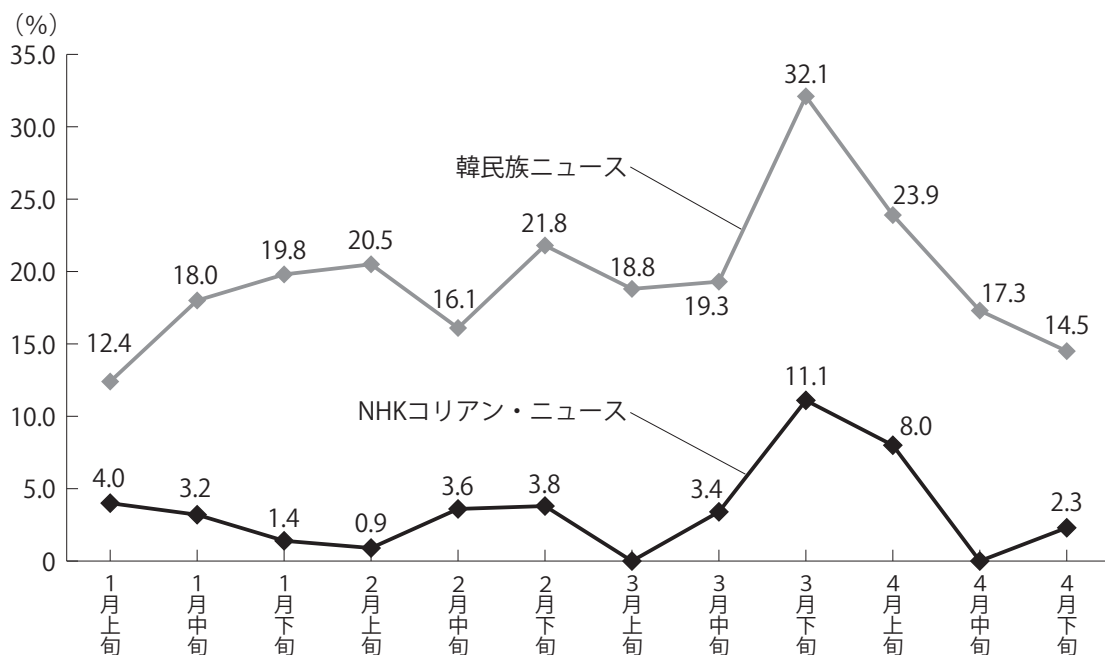
全期間を通じて、北朝鮮関連ニュースの占有率は、韓民族ニュースの方が高い数値を示している。NHKコリアン・ニュースがほぼ4%以下で推移しており、北朝鮮関連ニュースが皆無となる期間もある一方で、韓民族ニュースは常に10%台を維持しており、期間によっては全体の3分の1近くにまで達することもあった。

調査期間中、北朝鮮関連ニュースの占有率が最も高かったのは、双方のチャンネルとも3月下旬であった。その理由は、3月25日に北朝鮮が2発の弾道ミサイルを発射したためである。

NHKコリアン・ニュースは、3月上旬と4月中旬の期間については、まったく北朝鮮に関する報道を行っていない。その一方で、韓民族ニュースは3月上旬には、米韓合同軍事演習や在韓米軍の駐留経費負担をめぐる米韓協議などについて伝えている。4月中旬には、北朝鮮専門サイト「38 North」の情報を引用し、北朝鮮の新浦造船所で、SLBM試験用船舶の改修・補修が行われているとの分析結果が出たというニュース(11日)や、米務省の報告書を基に、北朝鮮の最終的かつ完全に検証された非核化が達成されるまで、同省は対北朝鮮制裁を維持するという立場を表明したというニュース(20日)などを伝えている。

また、日本とも関わりのあるニュースをいくつか取り上げている。例えば、金正恩国務委員長が言及した「苦難の行軍」は、経済難の同意語ではなく、死に物狂いで決断する意味を含んでいるとした、在日本朝鮮人総聯合会の機関紙『朝鮮新報』の記事の内容(14日)や、日本政府が数年前に、金正恩国務委員長と直接通じる「秘線チャンネル」を失っていたとする共同通信の記事の内容(15日)である。さ

【表5】NHKコリアン・ニュースおよび韓民族ニュースにおける北朝鮮関連ニュースの占有率比較



4

らに16日には、訪米中の菅義偉首相(当時)とバイデン米大統領による日米首脳会談が行われたが、このことに関連して、会談直後の共同記者会見でバイデン大統領が、「中国と北朝鮮が地域の主要脅威」であると規定したというニュース(17日)や、拉致問題解決のために菅首相は、金正恩国務委員長に条件を付けずに会う準備ができているとの立場をあらためて強調したというニュース(17日)を伝えている。

3 報道内容分析

NHKコリアン・ニュースと韓民族ニュースが取り上げる北朝鮮関連情報には、どのような特徴があり、また、双方のチャンネルのニュースを比較することで何を読み取ることができるのか。こうしたことを探るため、ニュースのジャンルとオーダー、それに、情報源について検討した。

(1) ニュースジャンル

報道内容の分類方法に関しては、複数の先行研究を参考にした⁶。今回はNHKコリアン・ニュースと韓民族ニュースの放送内容を項目ごとに、事前にニュースの分類枠を設定せず、ある程度自由に分類したうえで、最終的に「政治・外交」「軍事」「経済」「社会」「スポーツ」「気象・災害・地震」の6つに再分類を試みた【表6】。また、ジャンルに関わらず、「核」「ミサイル」「拉致問題」などといった国際社会や日本社会が注視する事柄にふれたニュース項目については、別途、容易に確認ができるように、ジャンルのあとに「関連情報」として記入を行った。

【表6】ジャンル別にみた北朝鮮関連ニュース [2021年1～4月]

ジャンル \ チャンネル	NHKコリアン・ニュース	KBS韓民族ニュース
政治・外交	26 (61.9%)	130 (58.0%)
軍事	9 (21.4%)	50 (22.3%)
経済	2 (4.8%)	9 (4.0%)
社会	5 (11.9%)	33 (14.7%)
スポーツ	0 (0%)	1 (0.4%)
気象・災害・地震	0 (0%)	1 (0.4%)
計	42 (100%)	224 (100%)

(小数点第2位四捨五入)

NHKコリアン・ニュースの場合、政治・外交が26本で61.9%と、最も高い比率を示した。次に、軍事が9本で21.4%を占めている。以下、社会(5本、11.9%)、経済(2本、4.8%)と続く。

韓民族ニュースの場合もNHKコリアン・ニュースと同様、政治・外交が130本で58.0%と、最も高い比率を示した。以下、軍事(50本、22.3%)、社会(33本、14.7%)、経済(9本、4.0%)と続く。

5

(2) ニュースオーダー

ストレートニュースは、重要な内容から順番に伝えていくことが原則である。そのため、取り上げたニュースを何番目に扱ったのか、すなわち、「オーダー」をみることで、そのニュースの重要性を、それぞれのチャンネルがどのようにとらえているのかを確認することができる。

NHKコリアン・ニュースがトップ項目で伝えた北朝鮮関連ニュースは5本あり、調査期間中に報道した北朝鮮関連ニュース42本のうちの11.9%となっている。これに対して、韓民族ニュースがトップ項

【表7】NHKコリアン・ニュースのオーダー [2021年1～4月]

オーダー ジャンル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
政治・外交	2	4	1	3	2	8	3	1	2	0
軍事	2	0	1	1	0	1	2	1	0	1
経済	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
社会	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0
スポーツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象・災害・地震	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	4	2	4	2	9	5	5	4	2

【表8】KBS韓民族ニュースのオーダー [2021年1～4月]

オーダー ジャンル	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
政治・外交	30	26	19	10	16	14	8	4	2	1
軍事	12	9	3	4	7	6	6	3	0	0
経済	1	2	0	1	0	1	3	0	1	0
社会	2	2	6	6	5	5	5	2	0	0
スポーツ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
気象・災害・地震	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	45	39	28	22	28	27	22	9	3	1

目で伝えた北朝鮮関連ニュースは45本あり、北朝鮮関連ニュース224本のうちの20%となっている。

オーダーをトップ項目から3番目にまで広げた場合、NHKコリアン・ニュースは11本(26.2%)となり、北朝鮮関連ニュース項目全体の4分の1程度になるのに対して、韓民族ニュースは112本(50.0%)となり、全体の半数を占めるまでになる。また、オーダーをトップ項目から5番目にまで広げた場合、NHKコリアン・ニュースは17本(40.5%)となるが、それでも北朝鮮関連ニュース項目の半数に至らない。これに対して、韓民族ニュースは162本(72.3%)と全体の7割強を占めている。

双方のニュースのオーダーからうかがえる傾向として、NHKコリアン・ニュースは6番目の項目が9本で最も多く、続いてトップ項目、7番目、8番目がそれぞれ5本ずつとなっているのに対して、韓民族ニュースは最も多いのがトップ項目で45本、以下、2番目の39本、3番目と5番目の28本と続いている。このように、北朝鮮関連ニュースに対する扱いは、NHKコリアン・ニュースが中位から下位に置く傾向がある一方で、韓民族ニュースは上位に置く傾向がはっきり表れていた。

(3) 情報源

各チャンネルのニュース記事は、いかなる情報を基に作成されるのか。ニュース内容の多様性を検討するうえでも、情報の出所が持つ意味は重要である。そこで、ニュースに登場した情報源を抜き出し(ひとつのニュース項目に複数の主要な情報源がある場合はすべて抽出)、集計した。その結果、重複する部分を含めてNHKコリアン・ニュースからは63本、韓民族ニュースからは272本の情報源が登場した。そこからは、【表9】のとおり、政府やメディアを情報源とするニュースが高い割合を占めていたこと、また、民間人・民間団体や国際機関などを情報源とするニュースが、一定程度の割合を占めていた事実を読み取ることができた。

NHKコリアン・ニュースの場合、情報源は米国政府が11本と最も多く、このほか、北朝鮮政府、韓国政府、日本政府、中国政府なども散見される⁷。政府に続いて多くのニュースの情報源となっているのがメディアである。朝鮮中央通信、朝鮮中央テレビ、労働新聞など、北朝鮮メディアによる情報が多くて11本となっており、韓国は3本、米国は2本である。

韓民族ニュースの場合、情報源は韓国政府が98本であり、このうち、統一部関連が27本、国防部関連と外交部関連がそれぞれ20本、大統領府関連が19本である。また、米国政府からの情報も多く、41本となっている。北朝鮮政府からの情報は11本であるが、どのような方法で入手した情報であるのかについては言及していない。次に多いのが他国(北朝鮮を含む)のメディアである。北朝鮮のメディアが最も多く、朝鮮中央通信、朝鮮中央テレビ、朝鮮中央放送、平壤放送、労働新聞のほか、在日本朝鮮人総聯合会の機関紙の朝鮮新報など多岐にわたる。北朝鮮以外では米国のメディアが多く、RFAやVOAのように対北放送を実施している放送局のほか、ワシントン・ポストやウォール・ストリート・ジャーナル

6

【表9】NHKコリアン・ニュースおよび韓民族ニュースにおける主な情報源

情報源	チャンネル	NHKコリアン・ニュース	韓民族ニュース
政府	韓国	4 (6.3%)	98 (36.0%)
	北朝鮮	6 (9.5%)	11 (4.0%)
	米国	11 (17.5%)	41 (15.1%)
	日本	6 (9.5%)	4 (1.5%)
	中国	3 (4.8%)	4 (1.5%)
	小計	30 (47.6%)	158 (58.1%)
メディア	韓国	3 (4.8%)	0 (0.0%)
	北朝鮮	11 (17.5%)	22 (8.1%)
	米国	2 (3.2%)	19 (7.0%)
	日本	0 (0.0%)	3 (1.1%)
	中国	1 (1.6%)	0 (0.0%)
	小計	17 (27.0%)	44 (16.2%)
民間人・民間団体	韓国	0 (0.0%)	4 (1.5%)
	米国	1 (1.6%)	10 (3.7%)
	日本	6 (9.5%)	0 (0.0%)
	小計	7 (11.1%)	14 (5.1%)
国際機関		5 (7.9%)	14 (5.1%)
合計		59 (93.7%)	230 (84.6%)

などの新聞がある。民間人・民間団体については、北朝鮮国内の核関連施設やミサイル関連施設の情報を分析している米国の2つのシンクタンクの情報を多用している。スティムソン・センター(The Stimson Center)が運営する「38ノース(38 North)」と戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies)が運営する「分断を越えて(Beyond Parallel)」である。そして、国際機関については、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会のほか、新型コロナウイルスに関してWHO(世界保健機関)を情報源にしたニュースが散見される。

4 特定事例にみる報道比較

(1) 「ミサイル発射」(2021年3月)にみる報道比較

今回の調査期間中、双方のチャンネルが最も北朝鮮関連ニュースを集中的に報じたのが3月25日の北朝鮮によるミサイル発射問題であった。北朝鮮はその4日前の3月21日にも短距離巡航ミサイル2発を発射しているが、これら一連のミサイル発射に関してNHKコリアン・ニュースは3月24日から4月7日にかけて計11本のニュースで取り上げ、また、韓民族ニュースは3月24日から同月31日にかけて計18本のニュースで取り上げた。

NHKコリアン・ニュースは3月24日のニュース(オーダーは4番目)で、米国の複数のメディアが米国政府当局者らの言葉を借りて、北朝鮮が週末に短距離ミサイルを数発発射したことと、これに関連してバイデン政権の高級官僚が「短距離システム」であるため、国連安保理決議の制裁対象ではないと明らかにしたことを報じた。

翌25日には、北朝鮮が弾道ミサイル2発を発射したため、25日のニュースのトップ項目で、同日早朝に、北朝鮮が東海岸から弾道ミサイル2発を東の方角に発射し、2発とも日本のEEZ(排他的経済水

域)の外側の日本海に落下したと推定されるという日本政府の発表を伝えた。

ミサイル発射関連ニュースは翌日と翌々日もトップ項目で報道しており、26日のニュースのトップ項目は、労働新聞が26日付で伝えたニュースで、国防科学院が前日(25日)、新たに開発した「新型戦術誘導弾」の試験発射を行ったとする内容であった。このあと、2番目のニュースでは、北朝鮮のミサイル発射に関連して、バイデン大統領が就任後初の記者会見で、弾道ミサイルの発射を禁止した国連安保理決議に違反したと批判するとともに、北朝鮮が事態を悪化させた場合、それに相応する措置を取ると警告したことを伝えた。3番目のニュースでは、グテーレス国連事務総長の副報道官を務めるファルハン・ハク副報道官が記者会見で、事務総長が朝鮮半島情勢を憂慮していると述べ、北朝鮮のミサイル発射に懸念を表明したことを報じた。

27日のニュースは、トップ項目で、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会が26日に緊急会議を開き、議長国のノルウェーが北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難する声明を発表したことを伝えた。

4月に入ってからも、1日のニュース(3番目)で、国連安全保障理事会が発表した北朝鮮に対する制裁の実施状況に関する最新報告書を取り上げ、北朝鮮が弾道ミサイルの近代化を推進しているとの指摘を報じた。7日のニュース(2番目)では、菅義偉首相が北朝鮮に対し、「日本と地域の平和と安全を脅かすと同時に国連決議を違反した」として、「厳重に抗議し、強く非難する」と述べたことに関連して、朝鮮中央通信が6日、「我々の正常な活動に難癖をつける」として、自衛権に対する露骨な否定であると主張したことを伝えた。

一方、韓民族ニュースは、3月24日のニュースのトップ項目で、週末に北朝鮮がミサイルを発射したことに関しての米国からの報道を、米韓の軍当局が確認したことを伝えた。この日から27日のニュースまで、トップ項目は北朝鮮によるミサイル発射関連のニュースが続いた。

25日のニュースはトップ項目で、韓国外交部(外務省)が深い憂慮を表明していることを伝えたほか、ミサイル発射に対する韓国の与野党のコメント(2番目)や、いかなる場合も朝鮮半島において軍事的緊張を高めてはいけないとの韓国統一部(統一省)の立場(4番目)を報じた。

26日のニュースはトップ項目から4番目までと、6番目のニュースが北朝鮮のミサイル発射関連で占められた。トップ項目では、北朝鮮が弾道ミサイルの写真を公開して、新型戦術誘導弾であると紹介したことを伝えた。そして、文在寅大統領のコメント(2番目)、バイデン大統領のコメント(3番目)、国連安全保障理事会が北朝鮮制裁委員会を招集したこと(4番目)、菅義偉首相のコメント(6番目)と続いた。

27日のニュースもトップ項目から3番目までがミサイル発射関連のニュースであった。トップ項目は、米国防総省の次官補代行と韓国国防部(国防省)の北朝鮮政策課長による電話会談について、続いて、北朝鮮が弾道ミサイルを発射できる潜水艦の進水を準備中であるとする、北朝鮮専門サイト「38 North」の情報(2番目)、国連安全保障理事会の欧州5か国の理事国が、北朝鮮のミサイル発射問題を議論するための国連安全保障理事会の非公開会議を要求したというフランスの通信社発のニュース(3番目)と続いた。

28日のニュースでは、ミサイル発射関連ニュースは取り上げなかったが、週明けの29日にはトップ項目で、北朝鮮の弾道ミサイルについて米韓の情報当局が追加分析を行っていることを韓国国防部が明らかにしたというニュースを伝えている。

(2)「党大会」(2021年1月)にみる報道比較

北朝鮮では、2021年1月5日から12日まで、朝鮮労働党第8回党大会が開かれた。朝鮮労働党の最

高意思決定機関である党大会では、2016年の前回の党大会で打ち出された「国家経済発展5か年戦略」が計画どおりに進まなかったことが示されたほか、金正恩朝鮮労働党委員長を朝鮮労働党総書記に推戴するとの決定書が採択されるなどした。また、14日の夜には、党大会を記念した軍事パレードが平壤の金日成広場で行われ、17日には、国の予算や内閣の人事を決定する最高人民会議(国会に相当)が開かれ、党大会で新たに示された「国家経済発展5か年計画」の関連法案などが採択された。

党大会と、それに関連するニュースについて、NHKコリアン・ニュースは1月6日から同月18日にかけて計6本のニュースで取り上げた。また、韓民族ニュースは1月3日から同月24日にかけて計15本のニュースで取り上げた。

ニュースのオーダーについて、便宜的にトップ項目から3番目までを「上位」、4番目から6番目までを「中位」、7番目以降を「下位」とした場合、NHKコリアン・ニュースは、1月6日のニュース(5番目)で、労働新聞の報道を引用し、北朝鮮が5年ぶりに党大会開催したというニュースを伝えたのが最上位のオーダーで、全体的には下位の扱いが多かった。このほかの関連ニュースも一部に韓国メディアの情報が入っていたが、基本的には労働新聞や朝鮮中央テレビなどといった北朝鮮のメディアからの引用であった。

韓民族ニュースは、上位から中位での扱いが多く、トップ項目での報道は、1月9日のニュースで、北朝鮮が党大会で米国に敵対政策の撤回を要求したという内容、13日のニュースで、労働党第8回党大会の閉幕を伝えた内容、15日のニュースで、金正恩國務委員長が参席するなか、14日夕方に金日成広場で党大会を記念した閱兵式が開催されたという内容の3本であった。

5 特定課題にみる報道比較

北朝鮮関連ニュースを特定の課題ごとに検証したところ、ミサイル関連のニュースと核関連のニュースが特に多いほか、新型コロナウイルスに関連したニュースや、人権問題、脱北者問題、拉致問題を扱ったニュースなども登場する。ここではNHKコリアン・ニュースと韓民族ニュースの報道内容について具体事例を提示しておく。

(1) ミサイル問題

北朝鮮によるミサイル関連のニュースは、双方のチャンネルともに全期間を通じて取り上げているが、とりわけ、3月下旬に集中的に報道している。これは北朝鮮が3月21日と25日の両日、ミサイルを発射したためであるが、詳細についてはすでに「4(1)「ミサイル発射」(2021年3月)にみる報道比較」において記したとおりである。

(2) 核問題

核関連のニュースについて、NHKコリアン・ニュースは4番目から6番目まで中位と、7番目以降の下位のニュースで扱う傾向がみられた。例外的に、4月3日のニュース(2番目)が、日米韓の安全保障担当の高官による協議が、米国・メリーランド州で開かれたことを伝えている。このニュースでは、ホワイトハウスが協議後の共同声明で、「北朝鮮の核と弾道ミサイル計画に対する懸念を共有し、非核化に向けた日米韓3か国の緊密な協力を通じてこれらの課題に対処し、解決していくという点を繰り返し確認した」と発表したことを報じた。

一方、韓民族ニュースは核問題にふれたニュースを上位で扱う傾向があり、27本のうち11本がトッ

ブ項目であった。NHKコリアン・ニュースが2番目に伝えた日米韓の安全保障担当の高官による協議についても、4月3日のトップ項目で伝えている。NHKコリアン・ニュースが発言の主体をホワイトハウスとしたのに対して、韓民族ニュースでは徐薫国家安保室長の発言という形で、北朝鮮の核問題の緊急性と外交的解決の必要性について3か国が共感したことを報じた。

(3) 新型コロナウイルス問題

新型コロナウイルス関連のニュースの場合、NHKコリアン・ニュースは下位のニュースとして扱う傾向がみられた。例外的に4月6日のトップ項目で、北朝鮮政府が東京オリンピックへの参加を拒否する方針を明らかにしたというニュースを報じ、このなかで、新型コロナウイルスによる世界的な保健危機状況から選手たちを保護するためであるという不参加の理由について伝えている。

北朝鮮によるオリンピック不参加表明についてのニュースは、韓民族ニュースも同日のトップ項目で、韓国外交部の崔泳杉報道官が、オリンピックは世界平和の祭典であるだけに北朝鮮の参加を期待していると発言したことを伝えている。韓民族ニュースは、新型コロナウイルス問題について上位から下位にいたるまで幅広く伝えているが、このうちの半数は、中位での扱いとなっている。上記のほか、トップ項目で扱ったニュースとしては、北朝鮮当局にワクチン供給の遅れを通知したとするWHO平壤駐在事務所のエドウィン・サルバドール所長の発言(4月10日)と、新型コロナウイルス拡大の影響で滞っていた中朝交易が再開されるという観測が出るなかで、北朝鮮の船舶が中国の港で確認されたというニュース(4月23日)があった。これら2本のニュースはいずれも、VOAのニュースからの引用であった。

(4) 人権問題

人権問題に言及したニュースは、NHKコリアン・ニュースの場合、4月29日の放送で、米国務省のネッド・プライス報道官の発言を伝えた程度である。北朝鮮が新型コロナウイルス対策であるとして、中国との国境地域で銃殺など過酷な措置を取っていると非難し、北朝鮮に人権状況について説明責任を果たすよう要求する考えを明らかにしたという内容である。

一方で、韓民族ニュースは、19本の人権問題に関するニュースを伝えており、オーダーも上位に集中している。トップ項目として取り上げたニュースは2本あり、1本目は米議会下院において、米朝離散家族の再会をうながす議決案が発議されたというニュース(4月9日)である。このニュースに関連した情報として、米議会下院の「トム・ラントス人権委員会」による「対北朝鮮ビラ禁止法」に関する画像聴聞会の開催(2番目)、それに、こうした米国の動きに対して、同法を正確に米国に理解させるとする韓国外交部当局者のコメント(3番目)が続いた。2本目は、韓国の脱北者団体「自由北韓運動連合」の朴相学代表が、4月25日から29日にかけて、ビラやドル紙幣を10個の大型風船によって北朝鮮に飛ばしたというニュース(4月30日)である。このニュースに関連して、人権問題を扱った出来事とは言い難いが、朴相学代表が実際にビラやドル紙幣を散布したのかを警察が確認しているというニュース(2番目)も登場している。

10

(5) 脱北者問題

脱北者について取り上げたニュースは、NHKコリアン・ニュースには3本ある。そのうちの1本は、人権問題のニュースとして取り上げた米国務省のネッド・プライス報道官の声明と、ロバート・エイブラムス在韓米軍司令官の講演を伝える内容(4月29日)である。

韓民族ニュースが伝えた脱北者関連ニュースは6本であり、数こそ多くはないものの、上位と中位で

の扱いとなっている。2月17日のトップ項目では、前日の16日に、南北軍事境界線に近い民間人統制区域で身元不明の男性の身柄が拘束された事件に関連し、この男性が潜水服と水かきを着用して、海を泳いで南側にやってきたことが判明したと伝えている。

(6) 拉致問題

拉致問題に関係するニュースは、双方のチャンネルがともに4本ずつ取り上げており、NHKコリアン・ニュースは4月4日のニュースで、拉致被害者の家族会が金正恩総書記にメッセージを送ったという内容をトップ項目で扱っている。このニュース以外は中位での扱いとなっているが、被害者家族の活動と菅首相の動向、それに記者解説まで多様な取り上げ方をしている。

その一方で、韓民族ニュースは3月25日のニュースで、朝鮮戦争の際に北朝鮮に拉致された男性の被害者家族が、北朝鮮と金正恩國務委員長を相手取って起こした5,000万ウォン(約500万円)相当の損害賠償請求訴訟で、ソウル中央地裁が原告勝訴の判決を下したとする内容(3番目)を伝えている。しかし、このニュース以外はすべて菅首相関連のニュースであった。1月3日のニュースでは、菅首相が北朝鮮に拉致された日本人の送還問題について、金正恩國務委員長と直談判したいと語ったという内容(7番目)を伝えたほか、4月17日のニュースでは、菅首相が拉致問題解決のために金正恩國務委員長に条件を付けずに会う準備ができているとの立場をあらためて強調という内容(5番目)を報じている。

おわりに

日本と韓国の双方が実施する、北朝鮮国内を聴取対象地域に含んだ音声媒体の特徴について、NHKが編成するNHKコリアン・ニュースとKBSが編成する韓民族ニュースの2つの報道内容分析を通じて考察した。その結果、北朝鮮に向けた情報発信スタンスの違いの一端をうかがい知ることができた。北朝鮮関連のニュースという限られた範囲での調査ではあるが、NHKコリアン・ニュースはミサイルの発射といった国際的に注目されるニュースについては大きく伝える一方、関心の度合いが低いと思われる出来事については取り上げないか、あるいは、重要度の低い扱いをするといった姿勢を取っていた。ただし、北朝鮮による日本人の拉致問題に関しては例外であった。これに対して韓民族ニュースは、自国政府の様々な機関からの情報を多用しながら、より細部にまで踏み込んだ内容を報じる性質があるなど、北朝鮮関連のニュースに対するこだわりが感じられた。政府からの情報に依存した報道の在り方については別の機会に検討するとして、北朝鮮関連ニュースの扱いに関しては、NHKコリアン・ニュースとは異なり、ニュース項目の上位に持ってくる傾向が見受けられた。NHKコリアン・ニュースがNHKの国際放送という位置付けであるのに対して、韓民族ニュースはKBSの国際放送とは別に存在する、韓国の国外に住む同胞を対象としたチャンネル「韓民族放送」のニュースという性格上の違いがある。しかし、双方のニュースは、本社のニュース原稿をベースに放送原稿が作成されていることから、今回の調査で明らかになった違いは、実施主体であるNHKとKBSの報道スタンス、さらには、日本と韓国のそれぞれ国内における北朝鮮報道の取り上げ方ともリンクしていると考えられる。この点についての説明は今後の検討課題としたい。

今回の調査で着目したのは、日韓の特殊な放送が、北朝鮮の聴取者に対してどのような北朝鮮関連のニュースを伝えているのかという点であったが、実際の放送では日本や韓国の国内、それに世界各地の新型コロナウイルス感染状況や、気象・災害関連のニュースなど多種多様な出来事を報じている。韓民族ニュースに比してNHKコリアン・ニュースの北朝鮮関連報道がかなり少ないという事実が確認できた

が、それでは「北朝鮮」の代わりに取り上げられているのは、こういったニュースであるのかを調査・研究することが次回の課題となろう。必ずしも北朝鮮国内の住民のみをターゲットにした放送ではないにせよ、対北放送としての側面も皆無ではない2つのチャンネルのニュースが伝える北朝鮮関連報道以外の報道内容が、北朝鮮の住民に対してはどれほどの意味を持つ内容であるのかについても検証する必要があると考えられる。

付記

本稿は、JSPS 科研費 JP20K20066 (研究代表者：田中則広) の助成を受けた研究成果の一部である。

注

- 1 2つのチャンネルはともに、北朝鮮関連ニュースを含むすべての原稿について、本社のニュース原稿のなかから選択・編集して放送に用いている。また、これに加えて、NHKのコリアン・サービスの場合はオリジナル原稿が日本語であるため、韓国語(朝鮮語)への翻訳作業を経て放送原稿を完成させている。このほか、NHKやKBSを含めた北朝鮮国内を聴取対象とする音声媒体、特にラジオの聴取者数については、北朝鮮国内における調査が事実上不可能であるため、正確な数値は不明である。ただし、日米韓の対北放送関係者が2015年にソウルで開催された国際会議に集まった際に、脱北者対象の調査結果が注目を集めた。それによると、北朝鮮における北朝鮮向け放送の聴取者は最大で300万人と推算されるとのことである(李河遠「[萬物相] BBC 대북 방송([萬物相] BBC 対北放送)」『朝鮮日報』2017年8月22日、A30面、参照)。
- 2 安敏子「공영방송사의 국제방송 비교 연구: BBC, NHK 및 KBS 를 중심으로(「公営放送社の国際放送比較研究: BBC, NHK および KBS を中心に)」) 修士学位論文、西江大校言論大學院、서울(ソウル)、1996年。
- 3 「NHK WORLD-JAPAN Frequency Schedule (B-21) 2021.10.31UTC01:00-2022.3.27UTC01:00」https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/ja/information/brochure/pdf/2021/radio_frequency_schedule_1031.pdf〈アクセス日: 2021年11月25日〉を基に筆者が作成。このうち、昼のニュースについては、NHKラジオ第2を通じて日本国内向けにも放送を実施している。
- 4 放送では金正恩氏の肩書について、「國務委員長」「委員長」「総書記」「氏」などが用いられている。表の作成にあたって、基本的には放送内容に従ったが、「委員長」については、「國務委員長」に統合した。
- 5 全体の報道時間量である90,600秒は、編成上の時間ではなく、実際の放送時間(平日14分間、土・日9分間)である。
- 6 参考にした先行研究は、以下の4つである。
萩原滋「日本のテレビにおける外国関連報道の動向(2003年11月~2004年8月)」『メディア・コミュニケーション』No.56、2006年3月、39-57頁。
李光鎬「ふたつの「北朝鮮」—日本と韓国のTVニュースにおける北朝鮮報道の内容分析—」『メディア・コミュニケーション』No.56、2006年3月、59-71頁。
- 12 中正樹「二つのオリンピック開催期間における日本のテレビニュースの報道傾向の変化に関する考察—北京オリンピックとロンドンオリンピックの開催期間におけるテレビニュースの内容分析の結果の比較から—」第24巻、2019年3月、47-63頁。
전영선(チョン・ヨンソン)「대북방송보도에 관한 연구: KBS 사회교육방송과 RFA 자유아시아방송, FNK 자유북한방송을 중심으로(対北放送報道に関する研究: KBS 社会教育放送とRFA 自由アジア放送, FNK 自由北韓放送を中心に)」修士学位論文、韓世大校디지털문화대학원(デジタル文化大学院)、軍浦、2008年。
- 7 北朝鮮に関して、金正恩國務委員長や金与正朝鮮労働党副部長を「情報源」としているものがある。日本や韓国のメディアによる直接取材の困難性を考えると、北朝鮮のメディアが情報源である可能性が高いが、今回は情報の出所という意味で、金正恩、金与正両氏を情報源として扱った。

【資料1】NHKコリアン・ニュースの北朝鮮関連項目一覧 [2021年1～4月]

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内 容
1/3	日	4	【政治・外交】 [拉致問題]	言及せず(記者解説)	106	日本人拉致被害者問題、戦略的対処が求められる1年
1/6	水	5	【政治・外交】	労働新聞	82	北朝鮮、5年ぶりに党大会開催
1/7	木	7	【軍事】	朝鮮中央テレビ	54	金正恩國務委員長、防衛力強化維持について演説
1/10	日	8	【政治・外交】	朝鮮中央テレビ 韓国・聯合ニュース	46	北朝鮮党大会、党規約を改正
1/11	月	6	【政治・外交】	労働新聞	71	金正恩國務委員長、総書記に推戴される
1/15	金	8	【軍事】 [ミサイル][核]	北朝鮮のメディア	37	北朝鮮、閱兵式開催
1/18	月	7	【政治・外交】 [核]	労働新聞	59	総書記に推戴された金正恩氏、最高人民会議に参席せず
1/19	火	8	【経済】 [コロナ]	中国税関当局発表の貿易統計	83	北朝鮮、新型コロナウイルス対策により昨年中国との貿易が80%減少
1/25	月	9	【社会】	米国のNPO 「Global Fishing Watch」	112	日本海不法操業、北朝鮮とロシア海域では減少
2/2	火	6	【軍事】 [脱北者]	韓国のメディア CNN	74	韓国に亡命の駐クウェート北朝鮮代理大使、北は核を放棄しないとの見解を示す
2/15	月	9	【社会】	国連安保理専門家パネルの報告書	109	北朝鮮は2020年、国連制裁上限の9倍に達する石油精製品を密輸入したものと推定
2/17	水	8	【社会】 [コロナ][核] [ミサイル]	国会情報委員会に参席した委員	78	韓国情報機関、韓国に対する北朝鮮のサイバー攻撃は1日平均約158万回で、コロナワクチン情報を狙ったものもあると報告
2/18	木	8	【社会】	米司法省、米國務省	84	米司法省、銀行にサイバー攻撃を加えた北朝鮮のハッカー3名を起訴
2/24	水	6	【政治・外交】	BBC、トランプ政権の高官	73	米朝首脳会談後、トランプ氏が金正恩総書記に専用機への搭乗を勧める
2/24	水	10	【軍事】 [脱北者]	韓国軍、徐旭国防部長官、韓国のメディア	71	韓国軍、軍事境界線付近で男性を8回も認識しながら、脱北者であることに気付かず
2/26	金	9	【政治・外交】	統一関係者	77	韓国、「2032年夏季オリンピック南北共同開催の努力を続ける」
3/15	月	6	【政治・外交】 [核]	バイデン政権の高官	95	米政府、北朝鮮に接触を試みているが返答なし
3/16	火	6	【政治・外交】 [拉致問題]	横田早紀江氏、横田拓也氏	78	日本の拉致被害者家族が米司法長官に書簡を送る
3/16	火	7	【軍事】	労働新聞、金与正氏	79	北朝鮮・金正恩総書記の妹、金与正氏が米韓軍事訓練に反発
3/22	月	6	【政治・外交】	北朝鮮外交官、マレーシア政府	84	マレーシア駐在北朝鮮大使館閉鎖
3/23	火	4	【政治・外交】	新華社通信、宋濤中国共産党部長、李龍男駐中大使	68	新華社通信は22日、中国共産党の宋濤中央対外連絡部部長と北朝鮮の李龍男大使が会談し、両国首脳メッセージを交換したと伝えた
3/24	水	4	【軍事】 [ミサイル]	ワシントン・ポスト、米政府当局者と高位官吏	88	ワシントン・ポスト紙など複数の米国のメディア、北朝鮮が短距離ミサイル数発を発射したと伝える
3/24	水	5	【政治・外交】	米高位官吏	61	米高位官吏、ワシントンで日米韓3か国による北朝鮮への対応についての協議を実施
3/25	木	1	【軍事】 [ミサイル]	日本政府、菅義偉首相	125	北朝鮮の弾道ミサイル2発、EEZ(排他的経済水域)外側の日本海に落下したものと推定
3/26	金	1	【軍事】 [ミサイル]	労働新聞、日本・防衛省	95	北朝鮮、「新型戦術誘導弾」発射実験
3/26	金	2	【政治・外交】 [ミサイル]	バイデン大統領	76	米大統領、「北朝鮮のミサイル発射は国連決議違反」
3/26	金	3	【政治・外交】 [ミサイル][核]	国連・ハク副報道官	26	国連副報道官、「北朝鮮は対話を再開しなくては」
3/27	土	1	【政治・外交】 [ミサイル]	国連・北朝鮮制裁委員会、安保理関係の消息筋	88	国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会、ミサイル発射を非難
3/29	月	7	【政治・外交】 [ミサイル]	朝鮮中央通信、チェ・チョルス北朝鮮外務省局長	76	北朝鮮外務省のチェ・チョルス国際機関局長が朝鮮中央通信を通じて談話を発表し、「ミサイル発射は自衛権の行使」と主張した
3/30	火	4	【政治・外交】 [ミサイル][核]	ホワイトハウスのジェン・サキ報道官	72	米ホワイトハウス、「米朝首脳会談を実施する考えはない」
3/30	火	7	【政治・外交】 [ミサイル]	朝鮮中央通信、金与正氏	68	北朝鮮、金与正氏の談話を通じて韓国の文在寅大統領を非難
4/1	木	3	【軍事】 [ミサイル]	国連安保理報告書	87	国連報告書、北朝鮮弾道ミサイル近代化推進中

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内容
4/2	金	9	【政治・外交】 [コロナ]	駐北朝鮮ロシア大使館	69	駐北朝鮮ロシア大使館、北朝鮮は深刻な物資不足で、外国人が次々に出国している
4/3	土	2	【政治・外交】 [ミサイル][核]	米ホワイトハウス	89	日米韓高位当局者、北朝鮮非核化で連帯確認
4/4	日	1	【社会】 [拉致問題]	拉致被害者家族会、支援組織、飯塚繁雄氏	95	日本の拉致被害者家族会が、金正恩総書記にメッセージ
4/6	火	1	【政治・外交】 [コロナ]	北朝鮮体育省	45	北朝鮮、東京オリンピック不参加決定
4/6	火	2	【政治・外交】	丸川珠代五輪相	21	日本のオリンピック・パラリンピック担当相、北朝鮮の不参加について確認中
4/6	火	6	【政治・外交】 [ミサイル][核]	日本政府	37	日本政府、対北朝鮮制裁2年延長
4/7	水	2	【政治・外交】 [ミサイル]	朝鮮中央通信	64	北朝鮮、菅首相の非難発言に反発
4/8	木	6	【政治・外交】 [拉致問題]	菅義偉首相、横田早紀江氏	93	菅首相は来週、バイデン大統領に拉致問題の重要性を直接訴える予定
4/21	水	10	【経済】 [コロナ]	中国税関当局発表の貿易統計	73	北朝鮮、中国からの輸入増加、農業用肥料物資か
4/29	木	6	【政治・外交】 [人権][脱北者] [コロナ]	プライスマイグレーション報道官、エイブラムス在韓米軍司令官	104	米国、北朝鮮に人権状況の説明責任を求める

【資料2】韓民族ニュースの北朝鮮関連項目一覧 [2021年1～4月]

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内容
1/1	金	2	【政治・外交】	朝鮮中央通信など北朝鮮のメディア	34	新年を迎え、金正恩国務委員長が住民たちに直筆の書簡を送付
1/1	金	7	【社会】 [コロナ]	WHO(世界保健機関)報告書	33	北朝鮮は2020年、1万1,000名以上を対象に新型コロナウイルスの検査を実施したが、感染者はいなかったとWHOに報告
1/1	金	8	【政治・外交】	ウォール・ストリート・ジャーナル	9	北朝鮮は最近、欧州議会に接触し、米国との良い関係を望んでいる
1/3	日	6	【政治・外交】	朝鮮中央通信	30	北朝鮮の労働党第8回党大会が4日に開かれるかに注目が集まる
1/3	日	7	【政治・外交】 [拉致問題]	産経新聞、菅義偉首相	27	菅首相が、北朝鮮に拉致された日本人の送還問題について、金正恩国務委員長と直談判したいと語った
1/5	火	7	【政治・外交】	北朝鮮制裁委員会報告書	23	国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会が、人道的支援に関連して2020年、30件の制裁免除要請を承認した
1/6	水	2	【軍事】	民間の航空追跡サイト「No callsign」	30	北朝鮮の党大会や、人民軍の冬季訓練が行われるなか、米海軍の偵察機が韓国の首都圏や江原道の上空を飛行した
1/6	水	4	【経済】	朝鮮中央テレビ	27	5日から開催の朝鮮労働党第8回党大会において、金正恩国務委員長が「国家経済発展5か年計画」の失敗を認めた
1/7	木	3	【政治・外交】	北朝鮮のメディア、金正恩国務委員長	33	北朝鮮最大の政治行事の党大会、3日目の日程が進行中
1/8	金	7	【社会】	YouTube	28	YouTubeで、北朝鮮当局が運用していると推測されるアカウントが、サービス約款違反により相次いで解約されている
1/9	土	1	【政治・外交】	金正恩国務委員長	44	北朝鮮、党大会で米国に敵対政策の撤回を要求。韓国に「南北関係合意」履行を強調
1/9	土	2	【政治・外交】	統一部(統一省)	31	統一部、「南北関係合意」の履行について、「我々の意志は固い」
1/10	日	4	【政治・外交】	朝鮮中央通信	24	北朝鮮、労働党規約を改正して国防力強化を明示。5年ぶりに書記制を復活
1/11	月	1	【政治・外交】	文在寅大統領	29	文在寅大統領、新年の演説で「ストップしている米朝、南北対話を大転換するよう努力する」と述べる
1/11	月	5	【政治・外交】	北朝鮮のメディア	30	金正恩国務委員長が10日の党大会で労働党の総書記に就任
1/11	月	6	【軍事】	韓国軍合同参謀本部	24	北朝鮮、10日の深夜時間帯に金日成広場で党大会関連の閲兵式を実施した模様
1/11	月	7	【軍事】 [核][ミサイル]	金鍾仁「国民の力」非常対策委員長	31	金正恩国務委員長が党大会で核武装を強調したことに対し、最大野党「国民の力」は文在寅政権の非核化政策が原点に戻ったと批判

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内容
1/11	月	8	【社会】 [コロナ]	WHO報告書	31	北朝鮮では2020年末までに1万3,000余名が新型コロナウイルスの検査を受けたものの、感染者はいなかったとWHOに報告
1/12	火	8	【軍事】	金俊濼韓国軍合同参謀本部広報室長	22	北朝鮮が党大会の記念行事を予告するなか、韓国軍も関連活動があると評価。閱兵式などの行事がまもなく開かれるとの観測
1/13	水	1	【政治・外交】	金正恩総書記	40	労働党第8回党大会が12日に閉幕
1/13	水	2	【政治・外交】	朝鮮中央通信、金与正朝鮮労働党副部長	36	金与正朝鮮労働党中央委員会副部長が談話で韓国軍を批判
1/13	水	3	【政治・外交】	統一部高官	35	統一部高官、党大会閉幕に関連して北朝鮮が対南、対米関係において様々な可能性を開いたと評価
1/14	木	1	【政治・外交】 [核]	韓国外交部(外務省)高位当局者	29	韓国外交部の高位当局者、バイデン政権発足後、緊密な協議を通じて最も効果的な対北政策案を立てる
1/14	木	2	【軍事】 [ミサイル]	夫勝稜韓国国防部(国防省)報道官	20	北朝鮮が労働党の党大会で軍事力の強化を明らかにするなか、韓国軍は北朝鮮の計画を分析中であることを明らかに
1/15	金	1	【軍事】	言及せず(北朝鮮政府)	33	北朝鮮が14日夕方、金日成広場で金正恩國務委員長が参席するなか、党大会を記念した閱兵式を開催
1/15	金	8	【社会】	旅行社 Koryo Tours	30	平壤国際マラソン大会、4月にバーチャルで実施
1/18	月	2	【経済】 [コロナ]	中国税関当局	44	北朝鮮が新型コロナウイルス拡散を憂慮して中国との国境を封鎖するなか、2020年の公式交易額が前年比80%減に
1/19	火	6	【政治・外交】	言及せず(韓国政府)	34	統一部長官が訪朝の承認を拒否できる事由について、具体的に明示された法律の改正案が19日、国会会議(日本の閣議に相当)を通過
1/19	火	7	【政治・外交】	ハリー・ハリス駐韓米国大使	37	ハリー・ハリス駐韓米国大使、「北朝鮮との外交の成功を希望するが、希望だけが行動方針になることはない」と語る
1/20	水	3	【社会】[脱北者]	統一部	34	2020年に入国した北朝鮮離脱住民の数が、前年の1/5の水準の200人台であったことが明らかに
1/21	木	1	【政治・外交】	統一部	20	統一部は2021年の推進課題に、板門店宣言の国会批准同意と南北通信線の復元、南北高官級会談の再開を挙げた
1/21	木	2	【政治・外交】	文在寅大統領	25	文在寅大統領、NSC(国家安全保障会議)の全体会議で、「朝鮮半島平和プロセスは選択ではなく、必ず進むべき道である」と発言
1/22	金	3	【政治・外交】	言及せず(米国政府)	33	ソン・キム前駐韓米国大使、バイデン政権の國務省東アジア・太平洋担当次官補代行に任命される
1/23	土	1	【政治・外交】 [核]	ホワイトハウスのジェン・サキ報道官	42	ホワイトハウス、「北朝鮮の核抑止は核心的な米国の国家利益と関連がある」
1/23	土	2	【政治・外交】 [核][コロナ]	康珉碩青瓦台(韓国大統領府)報道官	35	徐薫国家安保室長、ジェイク・サリバン米大統領補佐官との通話で、米韓両国が非核化に向けて協力することで合意
1/24	日	2	【軍事】	韓国国防部	25	徐旭国防部長官は24日午前、ロイド・オースティン新任米国防長官と初通話を行い、米韓同盟の発展に向けた協力を誓った
1/24	日	3	【軍事】	労働新聞	26	労働新聞は24日、党大会の記念閱兵式について「外部誇示や宣伝用ではなく、内部変化のためのものだった」と報道
1/25	月	6	【政治・外交】	李仁榮統一部長官	30	李仁榮統一部長官は25日、記者懇談会で「バイデン政権は北朝鮮問題に対して真剣に取り組んでいる」と発言
1/25	月	7	【軍事】	夫勝稜韓国国防部報道官	27	国防部は25日、戦時作戦統制権の返還年度を年内に確定するという一部の観測に対して、事実ではないと述べた
1/26	火	1	【政治・外交】 [核]	崔泳杉外交部報道官	27	バイデン政権が北朝鮮の核問題への対応策を立てる際、同盟国と協議するという意思を明らかに。韓国政府は肯定的に評価
1/27	水	1	【政治・外交】 [核]	韓国外交部	32	康京和外務部長官がトニー・プリンケン米國務副長官との通話で、北朝鮮の核問題などの懸案について論議
1/27	水	2	【政治・外交】	北朝鮮専門家のチョン・パク氏	28	韓国系の北朝鮮専門家、チョン・パク氏が、「東アジア太平洋副次官補」として米國務省に合流するとツイッターで表明
1/27	水	3	【政治・外交】 [核]	米議会調査局「対北外交現況報告書」	39	米議会調査局、バイデン政権は北朝鮮の核の段階的廃棄か、あるいは一括妥結方式にするかの選択問題に直面するとの見通しを示す
1/27	水	5	【政治・外交】	丁世均國務総理(首相)	34	丁世均國務総理、全国民の無料接種後、北朝鮮にもワクチンを提供する可能性を排除せず
1/28	木	1	【軍事】	徐旭国防部長官	23	徐旭国防部長官、前半期の米韓合同軍事演習の実施、「軍レベルでは準備している」が、「新型コロナウイルスが変数に」
1/28	木	3	【政治・外交】	朴相学代表の代理人の李憲弁護士	31	「自由北韓運動連合」朴相学代表、米議会が推進中の「対北朝鮮ビラ禁止法」関連の聴聞会に出席するために米国へ
1/28	木	4	【社会】 [コロナ]	米農務省傘下の経済研究所が公開した調査報告書	31	米政府機関の調査結果、「新型コロナウイルスで北朝鮮の食糧事情が悪化し、住民の10人に6人が食糧不足の状態」
1/29	金	7	【軍事】 [ミサイル]	ジョン・カービー米国防総省報道官	42	米国防総省、北朝鮮の軍事力増強の試みについて把握。必要とする準備態勢を引き続き確実に整えていく

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内 容
1/30	土	3	【政治・外交】	国連分担金委員会ホームページ	34	北朝鮮が2021年に国連に納付しなくてはならない財政分担金は、17万3,000ドルであることが明らかに
1/31	日	5	【政治・外交】	金鍾仁「国民の力」非常対策委員長	38	産業通商資源部の削除ファイルから「北朝鮮の原発」に関する文書が発見されたことについて、国民の力が「北朝鮮の原発ゲート」疑惑であるとして総攻勢に
1/31	日	6	【政治・外交】	申栄大「共に民主党」報道官	33	文在寅政権の「北朝鮮原発推進」疑惑に対する国民の力の突き上げに、与党「共に民主党」は「亡国的なレッテル貼り」であると反発
2/1	月	1	【政治・外交】	文在寅大統領	25	文在寅大統領、北朝鮮の原発支援の議論で、「時代遅れの遺物のような政治で対立を煽り、政治を後退させないことを願う」
2/2	火	1	【政治・外交】	鄭義溶外交部長官候補	56	北朝鮮の原発建設推進疑惑について、鄭義溶外交部長官候補は、「原発支援の検討は話にならない」と述べた
2/2	火	2	【軍事】	オリ・ハイノネン元IAEA(国際原子力機関)事務次長、VOAインタビュー	36	オリ・ハイノネン元IAEA事務次長、「原子力発電所は、韓国と北朝鮮が独自に議論して建てられる種類の施設ではない」
2/3	水	2	【社会】	統一部当局者、李来珍氏	26	李仁栄統一部長官は4日、西海(黄海)上で北朝鮮の軍に射殺された公務員の兄、李来珍氏と面談をする
2/4	木	1	【政治・外交】	康珉碩青瓦台報道官	40	文在寅大統領とバイデン大統領が初の首脳通話。朝鮮半島問題解決のための早急な協力の必要性について意見を一致させた
2/4	木	3	【政治・外交】 [人権]	米國務省関係者、VOA	36	米國務省、バイデン政権は対北政策検討の一環として、北朝鮮内の人権尊重を促進する案を慎重に検討すると明言
2/5	金	1	【政治・外交】	鄭義溶外交部長官候補	30	鄭義溶外交部長官候補、「防衛態勢を維持するためには適切な水準の米韓合同軍事演習は継続して実施されなければならない」
2/5	金	3	【社会】	豪ABC放送など	34	北朝鮮産ミサイルの部品や石炭などの不法輸出の仲介容疑で起訴された韓国系オーストラリア人が初公判で容疑を否認
2/6	土	2	【政治・外交】 [人権]	米議会ホームページ	34	在米韓国人と北朝鮮にいる家族が会えるようにする「北米離散家族再会法案」が米下院に再提出された
2/6	土	3	【社会】	CIA World Factbook	62	米CIA(中央情報局)、慢性的な電力難に苦しむ北朝鮮では全住民の26%だけが、電気の使用が可能な状況にある
2/7	日	4	【社会】[コロナ]	朝鮮中央放送	22	朝鮮中央放送は7日、新型コロナウイルスの変異株の世界的な急拡大を伝え、防疫の強化を求めた
2/7	日	5	【政治・外交】	朝鮮中央通信	29	朝鮮中央通信は7日、「党中央委員会第8期第2回全員会議を2月上旬に召集する」という党中央委政治局常務委員会決定書の内容を報じた
2/8	月	7	【経済】	中小企業中央会	26	開城工業団地の入居企業111社を対象にしたアンケート調査の結果、回答企業の91.9%が開城工団が再開される場合には再入居の意向あり
2/9	火	1	【軍事】 [核][ミサイル]	ロイター通信	31	国連安保理傘下の対北朝鮮制裁委員会の専門家パネルは、北朝鮮が核施設を維持し、弾道ミサイルの基盤施設を向上させたという報告書を作成
2/9	火	2	【経済】	李種珠統一部報道官	29	統一部、開城工業団地中断から5年を迎えるなか、開城工団再開論議が早期に行われることを希望するとの考えを明らかに
2/10	水	6	【社会】[コロナ]	平壤駐在チェコ大使館関係者、平壤駐在ロシア大使、RFA	35	新型コロナウイルスによる国境封鎖で、北朝鮮では物資の不足が深刻になっているという外交官の証言が相次ぐ
2/10	水	7	【政治・外交】	李仁栄統一部長官	38	李仁栄統一部長官は10日、旧正月を前にした新年の挨拶で、2021年に朝鮮半島平和プロセスを再稼働することによって、「より大きく完全な平和を開くためにあらゆる努力を尽くしていきたい」と語った
2/10	水	8	【政治・外交】	韓国外交部	27	魯圭恵外交部朝鮮半島平和交渉本部長は10日、ソン・キム米国北朝鮮担当特別代表と有線による協議を行った
2/12	金	5	【軍事】	「精通した関係者」5人、CNN	30	CNNは11日(現地時間)、米国と韓国が在韓米軍の防衛費分担問題をめぐって合意に近づいたと報道
2/12	金	6	【経済】	朝鮮中央テレビ	34	金正恩國務委員長は、労働党全員会議で2021年の経済計画を点検して、内部実態を叱咤し、経済官僚を更迭した
2/15	月	7	【政治・外交】	文在寅大統領	22	文在寅大統領、新任の鄭義溶外交部長官らに任命状を授与。朝鮮半島平和プロセス成功の最後の努力をする機会であることを強調
2/15	月	8	【軍事】 [コロナ]	在韓国連軍司令部	23	在韓国連軍司令部は15日、板門店共同警備区域(JSA)の見学を安全に再開する計画を模索中であることを明らかに
2/16	火	4	【軍事】 [脱北者]	韓国合同参謀本部	30	北朝鮮から来たとみられる男性が、江原道高城の「民間人統制線」区域で拘束された
2/17	水	1	【軍事】 [脱北者]	言及せず(韓国軍)	24	「民間人統制線」一帯で身柄を拘束された男性は、潜水服と水かきを着用して、海を泳いで南側にやってきたことが判明
2/17	水	2	【政治・外交】 [脱北者]	徐旭国防部長官	22	徐旭国防部長官は17日、韓国軍が北朝鮮からの亡命者を認識しながらも、適切に対応できなかったことについて謝罪

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内容
2/17	水	6	【政治・外交】	朝鮮中央通信	28	金正恩國務委員長の英文表記が「Chairman」から「President」に変更されたことが確認された
2/18	木	3	【政治・外交】	鄭義溶外交部長官	41	バイデン政権の対北朝鮮政策の検討について、鄭義溶外交部長官は18日、「当初の予想よりも、早期に終わると予想される」と発言
2/18	木	4	【社会】	李仁栄統一部長官	38	李仁栄統一部長官は18日、北朝鮮は2021年に120万~130万トンの食糧不足に陥るとの見通しを明らかに
2/18	木	5	【社会】	米司法省、AP通信	41	米司法省、世界の銀行や企業から13億ドルの現金や仮想通貨を横領した容疑で、北朝鮮偵察総局所属の3人のハッカーを起訴
2/19	金	5	【政治・外交】	統一部	19	統一部、北朝鮮の食糧状況を綿密に検討しているものの、現在のところ、食糧支援案を具体的には検討していない
2/19	金	8	【政治・外交】	米國務省	22	米國務省は18日(現地時間)、日米韓3か国の外交当局者会議を開き、北朝鮮問題について話し合ったことを明らかに
2/19	金	9	【政治・外交】	北朝鮮外務省ホームページ	27	北朝鮮の中国駐在特命全権大使、池在龍氏から李龍元貿易相に交代
2/20	土	5	【社会】	「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」ホームページ	39	国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが15日、統一部に「対北朝鮮ビザ禁止法」の意見書を送付したことを明らかに
2/20	土	6	【社会】	UNICEF(国際連合児童基金)報告書	42	新型コロナウイルス対策のため国境を封鎖した北朝鮮で、ポリオワクチンの不足が判明
2/21	日	5	【政治・外交】 【脱北者】	崔成国氏ら脱北者4名	41	脱北者による北の人権に関する証言に、李仁栄統一部長官が「確認と検証が不足」と発言。これに反発した一部脱北者が法的対応を予告
2/21	日	6	【社会】	労働新聞	35	労働新聞は21日付の論説で、「外部からの文物の流入を警戒し、住民に徹底した遵法精神を重ねて促す」と報じた
2/22	月	5	【政治・外交】 【脱北者】 【人権】	李種珠統一部報道官	43	統一部は22日、「脱北者の証言が韓国政府と国際社会に北の人権状況を知らせる貴重な記録だという認識」との立場を示した
2/24	水	5	【軍事】 【コロナ】	徐薫国家安全保障室長	35	徐薫国家安全保障室長は24日、2021年の米韓合同軍事演習は、「実機動演習はなく、図上演習で進める方向で検討」と説明
2/24	水	6	【軍事】	米国防総省	28	米国防総省、米韓合同軍事演習の3月実施についての質問に、「演習は連合準備態勢を確認する核心的な手段」であるとして、重要性を強調する公式立場を明らかに
2/24	水	9	【経済】 【コロナ】	労働新聞	21	労働新聞は24日、新型コロナウイルスによる経済難においても、外部支援を期待してはならないという考えを再度明らかに
2/25	木	10	【政治・外交】	統一部当局者	23	国際オリンピック委員会は、2032年夏季オリンピックの優先交渉地としてオーストラリアのブリスベンを選定。統一部は南北共同オリンピック開催のため引き続き努力する意向
2/26	金	3	【軍事】 【ミサイル】	IISS(英国国際戦略問題研究所)、RFA	30	IISSが報告書で、北朝鮮が8基以上のICBM(大陸間弾道ミサイル)を保有していると推定されると発表
2/26	金	4	【政治・外交】 【コロナ】	駐北朝鮮ロシア大使館	33	新型コロナウイルス対策で国境が封鎖された北朝鮮から、ロシアの外交官たちが線路でトロッコを押して帰国する姿が公開
2/26	金	5	【政治・外交】	李仁栄統一部長官、フィナンシャル・タイムズのインタビュー	34	李仁栄統一部長官、「対北朝鮮制裁の結果、住民の生活が苦しくなったとすれば、どのように改善していくのか」と語る
2/26	金	6	【政治・外交】	米ワシントンDC連邦裁判所、AFP通信	34	米ワシントンDC連邦裁判所が、北朝鮮のプエプロ号搭乗事件に関連し、北朝鮮に2兆5,000億ウォンの賠償判決を下した
2/27	土	7	【政治・外交】	米当局者、ワシントン・ポスト	32	ワシントン・ポスト紙が米当局者の話として、バイデン政権発足後、米朝間の公式的な接触がなかったことを報道
2/27	土	8	【軍事】	韓米関係者、ウォール・ストリート・ジャーナル	31	ウォール・ストリート・ジャーナル紙、米韓の関係者の話として、在韓米軍防衛費分担金協定の締結のための合意に近づいたことを報道
2/28	日	4	【政治・外交】 【コロナ】	米國務省報道官、RFA	30	米國務省報道官、「新型コロナウイルスに対する北朝鮮の極度に厳格な対応が国際社会の人道的支援をかなり阻害している」
2/28	日	6	【政治・外交】	北朝鮮の対外宣伝メディア「わが民族同士」	39	北朝鮮が金正恩國務委員長の偉人伝を発刊。核兵器開発や米朝首脳会談、平昌五輪への代表団派遣などを政治功績として紹介
2/28	日	7	【経済】	朝鮮中央通信	34	経済難の克服に総力を挙げるなか、北朝鮮各地で国家経済発展5か年計画の初年度に課業の完遂を誓う決起集会が一斉に開催
3/2	火	5	【政治・外交】	ホワイトハウス(エミリー・ホン米国家安全保障会議報道官名義)	32	徐薫国家安全保障室長とホワイトハウスで安全保障問題を担当するジェイク・サリバン大統領補佐官が1日(現地時間)、電話会談で米韓同盟と対北朝鮮問題などについて話し合う
3/2	火	6	【軍事】	米韓軍当局	25	翌週実施される米韓合同軍事演習を控え、米韓軍当局が2日から事前演習である危機管理参謀訓練に入ったことが確認された
3/2	火	7	【軍事】 【核】	ラファエル・グロッシーIAEA事務局長	39	IAEA、北朝鮮が平壤近隣の降仙地域で核関連活動を進めていることを明らかに
3/2	火	8	【政治・外交】	李仁栄統一部長官	38	李仁栄統一部長官は2日、統一部創立52周年記念演説で、「変化した環境を正確に認識し、統一の方向性と統一部の役割について新しく根本的に省察しなければならない」と述べた

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内 容
3/3	水	1	【軍事】 [核]	マイケル・スチュードマン米海軍少将、VOA	27	米インド太平洋軍の情報司令官であるマイケル・スチュードマン海軍少将は2日(現地時間)、北朝鮮の核燃料再処理の可能性について深刻に考えていることを明らかに
3/3	水	2	【政治・外交】	李仁栄統一部長官	28	李仁栄統一部長官は3日、「新型コロナウイルスのような人道主義的事案に対しては、制裁の柔軟な適用が必要だ」と述べた
3/4	木	6	【政治・外交】 [核]	ホホワイトハウス(バイデン大統領名義の「国家安保戦略中間指針」文書)	32	バイデン大統領、北朝鮮の核問題を解決すべき脅威であると評価し、同盟国である日本や韓国と協力して核の脅威を減らすために外交官に権限を与えるとの立場を明らかに
3/4	木	7	【軍事】 [核]	ムン・ホンシク国防副報道官	22	韓国国防部、北朝鮮が平安北道の核施設入口に隠ぺい用構造物を建てたという外信報道と関連し、核施設の活動を注視していることを明らかに
3/6	土	6	【スポーツ】 [コロナ]	旅行社 Koryo Tours	31	平壤国際マラソン大会が昨年に続き、今年も中止に
3/7	日	1	【政治・外交】	言及せず(韓米交渉当局)	31	米国と韓国が、第11回防衛費分担特別協定の締結に向けた交渉を一日延長することに
3/7	日	2	【軍事】 [コロナ]	米韓合同参謀本部	29	米韓合同参謀本部は7日、コンピュータ・シミュレーションによる連合指揮所訓練を8日から実施すると公式に発表
3/7	日	3	【社会】 [コロナ]	平壤放送	26	平壤放送、平壤家禽類生産局で鳥インフルエンザなど家畜伝染病の流行を遮断するため、獣医防疫事業を強化していると報道
3/8	月	5	【政治・外交】	米韓交渉当局(米國務省・韓国外交部)	22	米韓両国、2019年に始まった米韓防衛費分担金交渉が原則合意に達したことを明らかに
3/8	月	6	【軍事】 [コロナ]	米韓合同参謀本部	26	米韓合同参謀本部は8日、規模を縮小した前半期の米韓連合指揮所訓練を開始した
3/9	火	5	【政治・外交】	ネッド・プライス米國務省報道官	36	ネッド・プライス米國務省報道官、米国と韓国の交渉チームが6年間の防衛費分担特別協定文案に合意したことを明らかに
3/9	火	6	【政治・外交】	統一部	33	統一部、北朝鮮へのピラ散布を禁止する「南北関係発展法改正案」について、第三国での行為は法の適用対象ではないとの「解釈指針」を確定
3/10	水	1	【政治・外交】	韓国外交部	35	鄭恩甫米韓防衛費分担交渉大使とドナ・ウェルトン國務省防衛費分担交渉代表が、第11回防衛費分担特別協定締結に向けた交渉で最終的に妥結
3/10	水	2	【政治・外交】	青瓦台高位関係者	24	青瓦台、米韓の第11回防衛費分担特別協定の交渉妥結を評価
3/10	水	3	【政治・外交】 [人権]	トマス・オヘア・キンタナ国連北朝鮮人権状況特別報告者	27	国連の北朝鮮人権特別報告者は韓国政府に対して、北朝鮮と交渉する際に人権問題を含めるよう勧告
3/11	木	5	【軍事】	李仁栄統一部長官、韓国政府関係者	21	米韓合同軍事演習が行われている10日、李仁栄統一部長官が首都防衛司令部地下壕を訪問したことを、政府関係者が確認
3/12	金	5	【政治・外交】 [人権]	韓国外交部	38	2021年に国連人権理事会で議論される北朝鮮人権決議案の草案が提出されたが、韓国の参加はいまだに確定せず
3/12	金	6	【政治・外交】	韓国外交部当局者、アントニー・プリンケン米國務長官	43	外交部、アントニー・プリンケン米國務長官の最近の下院外交委員会聴聞会での発言が、韓国政府の終戦宣言構想に否定的な見解を示したものと断定できないとの立場を表明
3/12	金	7	【軍事】 [ミサイル]	在韓米軍、韓国国防部	34	在韓米軍司令官兼米韓連合軍司令官が「年内に対北朝鮮弾道ミサイル防衛能力2つを追加する」と発言。在韓米軍はこの発言が、新しい装備の導入や部隊配置を意味するものではないと説明
3/14	日	6	【政治・外交】	ロイター通信	29	米政府の匿名の高官、2月中旬以降、バイデン政権が複数のチャンネルを通じて北朝鮮と水面下での接触を試みた
3/15	月	4	【政治・外交】 [人権]	「国民の力」外交統一委員会の委員ら	29	国民の力の太永浩、金碩基議員らは15日、「政府は北朝鮮政権の顔色をうかがうのをすぐに止め、北朝鮮住民の人権を一日も早く改善できるように北朝鮮人権法を施行すべきだ」と訴えた
3/16	火	2	【政治・外交】	金与正副部長	25	金与正朝鮮労働党中央委員会副部長が米韓合同軍事演習を非難し、「3年前の春の日が再び戻ってくることは難しいだろう」と述べた
3/16	火	3	【政治・外交】	崔泳杉外交部報道官	24	金与正朝鮮労働党中央委員会副部長の対南・対米非難談話をめぐり、韓国外交部は、南北・米朝対話は再開されなければならないという意味を明らかに
3/17	水	1	【軍事】 [核]	韓国国防部	46	米国の國務長官と国防長官が17日午後、韓国に到着。両長官が同時に訪韓するのは11年ぶり
3/17	水	2	【軍事】 [核]	スティーブ・シャボット下院議員、ワシントン・タイムズ	44	米共和党所属のスティーブ・シャボット下院議員、中国に北朝鮮への非核化圧力を加えさせるため、米国が日本と韓国の核武装を真剣に議論すべきであると主張
3/18	木	1	【軍事】 [核] [ミサイル]	米韓の外交トップ、および、国防トップ	27	米国と韓国の外交、国防長官がソウルで「2+2会議」を開き、北朝鮮の核や弾道ミサイルが同盟の優先的関心事であると確認
3/18	木	2	【政治・外交】 [核]	康珉碩青瓦台報道官	30	文在寅大統領、米国の國務、国防長官と会見。日韓関係の修復に向け努力するとともに、朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和のために米国と緊密な協力を続けることを明らかに

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内容
3/18	木	3	【政治・外交】 [核]	趙立堅中国外交部(外務省)報道官	36	米韓の外交・国防長官の共同声明に関連して中国外交部、「中国は、朝鮮半島問題解決に建設的役割を果たすであろう」
3/18	木	4	【政治・外交】	北朝鮮の崔善姫第1外務次官、朝鮮中央通信	33	朝鮮中央通信、米国が敵対視政策を撤回しない限り、いかなる接触や対話も行わないとする崔善姫第1外務次官の談話を報道
3/19	金	1	【政治・外交】	キム・ユソン駐マレーシア北朝鮮大使代理	29	駐マレーシア北朝鮮大使館が、自国の断交宣言に従って大使館を閉鎖する計画であることを、現地メディアが報道
3/19	金	2	【政治・外交】	韓国外交部	27	米韓外交当局の局長級定例協議体「米韓両者政策対話」が19日、高允周外交部北米局長とマーク・ナッパー米國務次官補代理との間で初開催
3/19	金	4	【社会】 [コロナ]	民主平和統一諮問会議(韓国・大統領直属機関)	31	世論調査の結果、国民の4人に3人は国民が新型コロナウイルスのワクチンを十分接種したあと、北朝鮮にワクチンを支援することに賛成
3/20	土	7	【政治・外交】	マレーシア政府	34	マレーシア政府は北朝鮮の断交宣言に遺憾表明。クアラルンプール駐在北朝鮮大使館職員らに48時間以内の出国を命じた
3/21	日	1	【政治・外交】	キム・ユソン駐マレーシア北朝鮮大使代理、マレーシアのメディア	29	北朝鮮大使館職員や家族らに乗せたバスが21日午前、クアラルンプール空港に向かって出発したと、現地のメディアが報道
3/21	日	2	【政治・外交】	統一新報	27	北朝鮮の宣伝メディア『統一新報』は21日、歴史清算の意志がない日本政府との関係改善を推進しようとする韓国政府を非難
3/22	月	5	【政治・外交】	韓国外交部	34	外交部、国連人権理事会に上程された「北朝鮮人権決議案」共同提案国に参加するか否かをまだ決めていない
3/22	月	6	【政治・外交】	北朝鮮外務省ホームページ	35	北朝鮮、人権状況を指摘する西側諸国に向かって「西側の人権蹂躪の実情こそ国際社会が正すべき焦眉の問題だ」と反発
3/22	月	7	【社会】	李仁榮統一部長官	25	李仁榮統一部長官が李鍾杰民族和解協力汎国民協議会代表常任議長に会い、「民間レベルの南北人道主義協力再開の必要性に共感する」と発言
3/23	火	1	【軍事】	金俊濼韓国軍合同参謀本部広報室長	29	北朝鮮が西海北方限界線に隣接した昌麟島に改良型放射砲を配備したとの報道について、韓国軍は「あらゆる可能性を念頭に置き、関連状況を注視しつつ態勢を維持している」と説明
3/23	火	2	【政治・外交】 [人権]	韓国外交部当局者	26	韓国政府、3年連続で国連・北朝鮮人権決議案の共同提案国に名を連ねず
3/24	水	1	【軍事】 [ミサイル]	米国のメディア、米韓の軍当局	36	北朝鮮が21日午前、西海上に短距離ミサイル2発を発射したことが確認された
3/24	水	2	【政治・外交】 [ミサイル]	バイデン大統領、米国防総省	19	バイデン大統領は北朝鮮の短距離ミサイル発射について、大きな状況変化はないとの立場を表明
3/24	水	3	【政治・外交】 [人権]	国連人権理事会、韓大成駐ジュネーブ北朝鮮代表部大使	37	国連人権理事会は23日(現地時間)、北朝鮮人権決議案を合意により採択
3/24	水	6	【社会】	李仁榮統一部長官	31	李仁榮統一部長官は24日、対北協力民間団体協議会の会長に会い、「民間団体の人道主義活動が適切な時期に早く再開されるよう政府が支援しなければならないと思う」と述べた
3/25	木	1	【政治・外交】 [ミサイル]	崔泳杉外交部報道官	21	外交部は25日、北朝鮮の短距離ミサイル発射に対して深い憂慮を表明し、関連国と対応策を協議していることを明らかに
3/25	木	2	【政治・外交】 [ミサイル]	金炳周「共に民主党」安保報道官、尹熙哲「国民の力」報道官	31	北朝鮮のミサイル発射に対し、共に民主党は深い憂慮を示して関係国の協議の強化を強調する一方で、国民の力は強力な対応を求めた
3/25	木	3	【社会】 [拉致問題]	ソウル中央地方裁判所	26	ソウル中央地方裁判所は25日、拉致被害者家族が北朝鮮と金正恩國務委員長を相手取って起こした5,000万ウォン相当の損害賠償請求訴訟で、原告勝訴の判決を下した
3/25	木	4	【政治・外交】 [ミサイル]	統一部当局者	27	北朝鮮のミサイル発射について統一部は、「朝鮮半島の非核化と平和定着、南北関係の発展に向けた努力を一貫して持続する」と表明
3/26	金	1	【軍事】 [ミサイル]	言及せず(北朝鮮のメディア)	34	北朝鮮は25日に発射した弾道ミサイルの写真を公開し、新型戦術誘導弾であると紹介
3/26	金	2	【政治・外交】 [ミサイル]	文在寅大統領	39	文在寅大統領は26日、北朝鮮のミサイル発射について、「対話の雰囲気には困難を与えることは決して望ましくない」と発言
3/26	金	3	【政治・外交】 [ミサイル]	バイデン大統領	40	バイデン大統領、「北朝鮮の弾道ミサイル発射試験は国連安保決議違反。北朝鮮が緊張を高めれば、相応の対応を取る」
3/26	金	4	【政治・外交】 [ミサイル]	北朝鮮制裁委員会、ロイター通信	27	国連安全保障理事会、北朝鮮のミサイル発射問題を協議するため、27日未明(韓国標準時)に北朝鮮制裁委員会を招集
3/26	金	5	【軍事】	言及せず(国家報勲処)	28	韓国と北朝鮮の銃撃戦「第2延坪海戦」や、海軍哨戒艦「天安」撃沈事件と延坪島砲撃事件で犠牲になった「西海守護55勇士」を追悼する式典が26日、海軍第2艦隊司令部で開催
3/26	金	6	【政治・外交】 [ミサイル] [拉致問題]	菅義偉首相	33	菅義偉首相、「北朝鮮の弾道ミサイル発射は、絶対に容認できない行為」としつつも、東京オリンピックを機に、北朝鮮当局者が日本を訪問する場合の対話の可能性に言及

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内 容
3/27	土	1	【軍事】 [ミサイル]	韓国国防部	29	チョ・ヨングン国防部北朝鮮政策課長とデビッド・ヘルビー米国防総省次官補代行が電話会談で、北朝鮮のミサイル発射に関する情報を共有
3/27	土	2	【軍事】 [ミサイル]	米国の北朝鮮専門サイト「38 North」	39	弾道ミサイルを発射できる潜水艦の進水を、北朝鮮が準備中であるとの分析が提起された
3/27	土	3	【政治・外交】 [ミサイル]	AFP通信	30	英仏など国連安保理の欧州5か国の理事国が、北朝鮮のミサイル発射問題を議論するための国連安保理非公開会議を要求
3/28	日	4	【政治・外交】 [人権]	トム・ラントス人権委員会	44	米議会超党派、トム・ラントス人権委員会共同委員長のジム・マクガバン民主党下院議員とクリス・スミス共和党下院議員が、バイデン大統領に北朝鮮人権への積極的関与を促す書簡を送付した
3/29	月	1	【軍事】 [ミサイル]	夫勝燦韓国国防部報道官	24	北朝鮮が25日に発射した弾道ミサイルについて国防部は、米韓の情報当局が追加分析を行っていることを明らかに
3/29	月	2	【政治・外交】 [ミサイル]	国民の力・河泰慶議員(国家情報院国会情報委員会野党幹事)	29	国家情報院は29日、国会情報委員会全体会議で、25日に北朝鮮が発射した短距離ミサイルは、1月の開兵式で公開した新型短距離ミサイルとみられると報告
3/29	月	3	【政治・外交】 [人権]	李種珠統一部報道官	27	統一部、30日から施行される「対北朝鮮ビラ禁止法」について、「柔軟かつ合理的に適用していく」との立場を明らかに
3/30	火	3	【政治・外交】 [ミサイル]	青瓦台関係者	30	青瓦台、金与正労働党副部長が談話を通じて文在寅大統領のミサイル発射関連発言を批判したことに対して、遺憾の意を表明
3/30	火	4	【軍事】 [ミサイル]	夫勝燦韓国国防部報道官	26	北朝鮮が、発射したミサイルを「弾道ミサイル」と認めたことについて、韓国軍は「依然として弾道ミサイルであるかどうかを分析中であるという立場に変わりはない」と表明
3/31	水	1	【政治・外交】	青瓦台	34	青瓦台、徐薫国家安保室長が4月2日にワシントンで開催される日米韓安保室長協議のために米国を訪問すると発表
3/31	水	4	【政治・外交】 [人権]	リサ・ピーターソン米務省民主主義・人権・労働担当次官補代行	29	リサ・ピーターソン米務省民主主義・人権・労働担当次官補代行、「北朝鮮政権に深刻な人権侵害への責任を問い続ける」と発言
3/31	水	5	【政治・外交】 [ミサイル]	国連、チョ・チョルス北朝鮮外務省国際機構局長	23	国連安保理は30日(現地時間)、非公開会議を開催して北朝鮮のミサイル発射問題を議論
3/31	水	6	【軍事】 [核]	CSIS(戦略国際問題研究所)の北朝鮮専門サイト	27	米シンクタンクCSISのサイト(※「Beyond Parallel」という名称は伝えず)は30日、北朝鮮の寧辺核施設で、核物質の抽出に使用される建物が稼働中であるとの分析結果を公表
3/31	水	7	【経済】 [コロナ]	統一部当局者	34	統一部、「国境封鎖以降、北朝鮮の対外交易活動は事実上中断し、輸入生活必需品などの物価は不安定な状態にある」
4/1	木	4	【社会】 [コロナ]	WHO	31	WHO、「3月18日までに北朝鮮で計2万1,000人余りが新型コロナウイルス感染症診断のためのPCR検査を受けたが、全員陰性」
4/1	木	5	【社会】 [コロナ]	駐北朝鮮ロシア大使館	35	新型コロナウイルスによる北朝鮮の封鎖措置により、平壤に滞在していた外交官と多くの外国人が北朝鮮を離れている
4/2	金	2	【軍事】	青瓦台関係者	25	青瓦台は、青瓦台所属の軍事網事故真相究明委員会が哨戒艦「天安」沈没事件の再調査を反発に遭って撤回したことに関し、「委員会の決定には関与しない」との立場を表明
4/3	土	1	【政治・外交】 [核]	徐薫国家安保室長	36	米国を訪問中の徐薫国家安保室長は2日(現地時間)、日米韓安保室長会議の終了後に、「日米韓は北朝鮮の核問題の緊急性と外交的解決の必要性について共感した」と述べた
4/3	土	2	【政治・外交】 [核]	鄭義溶外交部長官、王毅國務委員兼外交部長	48	韓国の鄭義溶外交部長官と中国の王毅國務委員兼外交部長が4か月ぶりに中国で対面会談を行い、北朝鮮の核など朝鮮半島の平和プロセス推進のために共に努力しようとした
4/4	日	3	【政治・外交】	朝鮮中央通信	27	朝鮮労働党の最下部組織である細胞の責任者らが細胞書記大会に参加するため、3日、平壤に到着
4/5	月	1	【政治・外交】	徐薫国家安保室長	53	徐薫国家安保室長は米韓首脳会談の推進状況について、「日程は特定しなかったが、できるだけ早期に会談を開催すべく協議した」と述べた
4/5	月	2	【政治・外交】	王毅外交部長(中国メディアのインタビュー)	34	中国の王毅外交部長、「朝鮮半島問題の解決のカギは、北朝鮮が長年直面している軍事的圧力と脅威の解決」
4/5	月	5	【軍事】	韓国国防部	30	国防部は冬の間中断していた非武装地帯内の朝鮮戦争戦死者遺骨発掘作業を、5日から再開すると発表
4/6	火	1	【政治・外交】 [コロナ]	崔泳杉外交部報道官	27	北朝鮮の東京オリンピック不参加宣言に対して、韓国外交部は「北朝鮮の参加を期待する」
4/6	火	2	【政治・外交】 [コロナ]	統一部当局者	15	北朝鮮のオリンピック不参加宣言について、統一部当局者は6日、「朝鮮半島の平和と南北関係を進展させるきっかけになることを願ってきた。残念に思う」と述べた
4/7	水	5	【社会】 [コロナ]	朝鮮中央通信、政府機関紙・民主朝鮮	40	朝鮮中央通信が「いまだ数10億の人々が基本的な医療を受けられずにいる」という『民主朝鮮』掲載の個人筆名の文章を紹介するとともに、新型コロナウイルスの拡散などでWHOの役割がより重要になったとして、北朝鮮は協力を強化すると報道

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内 容
4/7	水	6	【軍事】 [ミサイル]	北朝鮮専門サイト「Beyond Parallel」と「38 North」	40	北朝鮮の咸鏡南道・新浦造船所にあるSLBM(潜水艦発射弾道ミサイル)試験用の船舶が動き出した様子が衛星写真によって確認された
4/7	水	7	【社会】 [人権]	米国務部報道官、RFA	35	子どもの栄養実態などを指摘した国連安保理傘下の対北朝鮮制裁委員会専門家パネルの報告書に北朝鮮が反発。米国務省は「北朝鮮は持続的に自国民を搾取している」と指摘
4/8	木	1	【政治・外交】	青瓦台	24	青瓦台は8日、兪英民大統領秘書室長主宰によるNSC常任委員会会議を開き、朝鮮半島の安保情勢を点検
4/9	金	1	【政治・外交】 [人権]	ヤング・キム下院議員とカレン・パス下院議員	32	米議会下院のヤング・キム議員とカレン・パス議員は8日(現地時間)、米朝離散家族の再会を促す議決案の発議を発表
4/9	金	2	【政治・外交】 [人権]	トム・ラントス人権委員会	28	トム・ラントス人権委員会は15日(現地時間)、対北朝鮮ビラ禁止法に関する画像聴聞会を開催する
4/9	金	3	【政治・外交】 [人権]	韓国外交部当局者	30	トム・ラントス人権委員会が15日(現地時間)に開催する予定の対北朝鮮ビラ禁止法関連画像聴聞会について、韓国外交部は「米国にこの法律を正確に理解させる」との姿勢
4/9	金	4	【軍事】 [ミサイル]	北朝鮮専門サイト「Beyond Parallel」	29	米国のシンクタンク、北朝鮮の潜水艦発射ミサイル、SLBM開発施設として注目される咸鏡南道・新浦造船所で、一連の動きがあったと分析
4/9	金	7	【政治・外交】 [核]	米議会外交委員会のボブ・メネンデス委員長(民主党)、ジム・リッシュ筆頭委員(共和党)	36	米議会上院は、中国をけん制するために超党派で用意した「戦略的競争法案」を発議した。法案には、北朝鮮が非核化措置を取るまでは、経済的圧迫を維持するのが米国の政策であるとの表現が含まれている
4/10	土	1	【社会】 [コロナ]	エドウィン・サルバドールWHO平壤駐在事務所長、VOA	26	WHO平壤駐在事務所のエドウィン・サルバドール所長、「世界ワクチン免疫連合が北朝鮮当局に対してワクチン供給の遅れを通知した。当初予定していた5月より遅れるだろう」
4/10	土	4	【社会】	ITセキュリティ企業「ESET」	35	北朝鮮のハッカー組織が、新種の悪性コードを利用して南アフリカの貨物物流会社にサイバー攻撃をしたとの分析結果が出た
4/11	日	1	【政治・外交】	米議会下院外交委員会のブラッド・シャーマン議員(民主党)	38	米議会下院、朝鮮戦争終戦宣言や米朝連絡事務所の設置、離散家族の再会や人道主義的交流協力など、朝鮮半島の平和を促す包括的な内容の議決案が発議される予定
4/11	日	2	【軍事】 [ミサイル]	北朝鮮専門サイト「38 North」	37	北朝鮮の新浦造船所で、SLBM試験用船舶の改修・補修が行われているとの分析結果
4/12	月	2	【政治・外交】	李種珠統一部報道官	24	統一部の李種珠報道官は12日、米議会で15日に開かれる対北朝鮮ビラ禁止法関連の聴聞会について、「米議会委員会の性格について評価しないのが政府の立場」と述べた
4/13	火	5	【軍事】 [核]	韓国・峨山政策研究院と米国・ランド研究所の共同研究報告書	46	北朝鮮はすでに116発以上の核兵器を保有しており、2027年までに最大242発の核兵器を保有するという見通し
4/13	火	6	【社会】	統一部当局者	31	北朝鮮は15日、金日成主席の誕生から109周年を迎え、各種記念行事や公演などはコロナ以前の2019年の水準で開催していることが明らかに
4/14	水	4	【軍事】 [核] [ミサイル]	米国家情報長官室の報告書	25	米情報当局、金正恩国務委員長は対米圧迫のため、2021年に核実験や長距離ミサイル発射実験の再開を検討する可能性がある
4/14	水	5	【社会】	朝鮮新報	23	在日本朝鮮人総聯合会の機関紙「朝鮮新報」は14日、金正恩国務委員長が最近言及した「苦難の行軍」は経済難の同意語ではなく、死に物狂いで決断するという意味を含んでいると強調
4/15	木	5	【軍事】 [ミサイル]	グレン・バンハーク米北方軍司令官	35	グレン・バンハーク米北方軍司令官は14日(現地時間)、下院軍事委聴聞会に提出した書面資料で、北朝鮮がICBM発射実験に乗り出す可能性に対する憂慮と警戒心を再度示した
4/15	木	6	【政治・外交】	共同通信(※言及していないが、複数の日本政府関係者への取材で)	43	日本政府は金正恩国務委員長と直接通じる秘密ルートを数年前に失っていたと、共同通信が報じた
4/17	土	4	【政治・外交】 [核]	バイデン大統領、菅義偉首相	42	バイデン大統領、菅首相との首脳会談直後の共同記者会見で、「中国と北朝鮮が地域の主要脅威」と規定
4/17	土	5	【政治・外交】 [拉致問題]	菅義偉首相	24	菅首相、拉致問題解決のために金正恩国務委員長に条件を付けずに会う準備ができているとの立場をあらためて強調
4/17	土	7	【社会】	米農務省	36	米農務省、北朝鮮の2021年の米の生産量は136万トンで、食糧難が厳しかったいわゆる「苦難の行軍」の水準にとどまる
4/19	月	4	【気象・災害・地震】	韓国気象庁	28	19日午後3時48分、北朝鮮の咸鏡北道吉州付近でマグニチュード2.7の地震が発生
4/19	月	5	【政治・外交】 [コロナ]	文在寅大統領	25	文在寅大統領、5月に予定の米韓首脳会談に関連し、「止まっている朝鮮半島平和の時計を再び開始するための努力をする」
4/19	月	9	【政治・外交】	統一部	29	統一部、インターネットによる南北間の映画や書籍などのファイル取引で、統一部長官の承認を得るよう法改正を準備中

研究論集第7号(2022.3)

日付	曜日	オーダー	ジャンル (関連情報)	情報源	秒数	内容
4/20	火	1	【政治・外交】 [核]	米国防務省「2021年軍備統制・不拡散・軍縮履行報告書」、RFA、VOA	33	米国防務省、北朝鮮の最終的かつ完全に検証された非核化が達成されるまで、対北朝鮮制裁を維持するという立場を表明
4/21	水	1	【政治・外交】 [核]	文在寅大統領、ニューヨーク・タイムズのインタビュー	23	文在寅大統領、「朝鮮半島の非核化は韓国の生存問題。一日も早く米朝が対座することが、問題解決の最も重要な出発点」
4/22	木	1	【政治・外交】	韓国外交部	27	米国の対北朝鮮政策の発表が差し迫っていると伝えられるなか、魯圭憲外交部朝鮮半島平和交渉本部長とソン・キム米朝北朝鮮担当特別代表は22日、対北朝鮮政策の進行状況について電話協議
4/23	金	1	【経済】 [コロナ]	船舶運航情報サイト「Marine Traffic」、VOA	44	新型コロナウイルスの影響で滞っていた中朝交易が再開されるとの観測が出るなか、北朝鮮の船舶が中国の港で確認された
4/23	金	2	【政治・外交】 [人権]	朱豪英「国民の力」党代表権限代行	37	国民の力の朱豪英党代表権限代行は23日、「文在寅政権が法に規定された北朝鮮人権大使と北朝鮮人権財団理事を4年以上空席にしている」として、職務遺棄であると批判
4/23	金	3	【社会】 [人権]	朴相学「自由北韓運動連合」代表	40	北朝鮮へのビラ散布を禁止する南北関係発展法の改正案が3月から施行するなか、「自由北韓運動連合」の朴相学代表は4月末のビラ散布を予告
4/24	土	3	【政治・外交】 [人権]	WFP(世界食糧計画)アジア太平洋担当のクン・リ報道官、露スポーツニク通信	30	新型コロナウイルス感染症の流行後、北朝鮮から最後に撤回した国際機関とされるWFPが、北朝鮮での任務の継続を表明
4/27	火	1	【政治・外交】	文在寅大統領	40	文在寅大統領は3周年を迎えた「4・27板門店宣言」を「誰も傷つけることのできない平和の道しるべ」と評価、「長い熟考の時間を終え、再び対話を始めなければならない」と述べた
4/27	火	2	【政治・外交】	李仁榮統一部長官	31	李仁榮統一部長官、「北朝鮮も板門店宣言の精神に従って早期に対話と協力の道に出てくることを期待している」
4/29	木	1	【政治・外交】	青瓦台・NSC	37	青瓦台は29日、NSC常任委員会会議を開催。5月下旬予定の米韓首脳会談の準備状況を点検
4/29	木	2	【政治・外交】 [核]	共同通信	37	バイデン大統領の就任後初の議会演説で、日本政府は非核化について、米朝が段階的アプローチに方向転換するのではないかと警戒する雰囲気
4/29	木	3	【軍事】	マーク・ミリー米統合参謀本部議長	30	マーク・ミリー米統合参謀本部議長、「朝鮮半島で北朝鮮の脅威に対抗して立派な準備態勢を維持しており、韓国と共に防御能力がある。必要ならば軍事的に防御する準備ができています」
4/30	金	1	【社会】 [人権]	朴相学「自由北韓運動連合」代表	32	「自由北韓運動連合」の朴相学代表、4月25日から29日の間に京畿道と江原道一帯で2度にわたり、ビラ50万枚と1ドル紙幣5000枚を大型風船10個に入れて北朝鮮に飛ばした
4/30	金	2	【社会】	ソウル警察庁関係者	27	「自由北韓運動連合」による北朝鮮向けのビラ散布、警察は実際に散布したかどうかを確認中